

産業建設常任委員会 所管事項調査 報告書

1. 実施期間 令和6年5月13日（月）～5月14日（火）
2. 視察場所及び視察項目
 - (1) 大阪府羽曳野市 公民協創デスクについて
 - (2) 京都府福知山市 廃校利活用について
3. 出席者
委員長 前田 秀資
副委員長 今野 康敏
委員 萩野 貴文、越水 崇史、刃田 巖、米谷 政久、森尾 武史
同行職員 経済環境部商工観光課 産業振興係長 坂間 裕樹
経済環境部農業振興課 農業政策係長 萩野 雄貴
4. 視察の内容
 - (1) 大阪府羽曳野市 公民協創デスクについて
 - ① 市勢
大阪府羽曳野市は人口107,662人、大阪市まで30分の好立地であり、世界遺産（百舌鳥・古市古墳群）と日本遺産（日本最古の街道：竹内街道）に認定されている。
特産品は100年前からブドウ作りの土壌があり、昭和初期はデラウェア出荷で日本一であったが、現在はシャインマスカットがメインである。大阪府には6つのワイナリーがあるが、そのうち3つは羽曳野市にある。食肉加工品の「油かす」が名産品として挙げられる。
 - ② 視察目的
複雑化、多様化する社会課題の解決を掲げ、大阪府では公民連携の促進を目的に、一元的な窓口機能「公民戦略連携デスク」を設置している。このような専門部署を設けて公民連携を強化する動きは、府内の各自治体にも広がっている。
そのひとつとして、「公民協創デスク」を設置した羽曳野市の取組を視察・調査することより、本市における民間企業、事業者、大学等との連携を進めていく一助としていきたい。

③ 視察概要

今回の所管事項調査のテーマである「公民協創デスク」は、民間事業者のワンストップ窓口として、庁内の各部局とのマッチングや連携事業の実現に向けた調整を行うなど、公民連携を推進し、地域課題や社会課題の解決、新しい価値の提供に取り組んでいる。

具体的にはPFIや指定管理者制度など民間ノウハウを活用した公共サービスの提供、民間の知恵・アイデア、資金や技術、ノウハウを行政運営に取り入れる様々な手法を採用している。

特に観光分野においては、世界遺産・日本遺産という資源を持ちながらも、知名度は低く、シティプロモーションの取組を強化していく点を課題として認識し、大阪万博の開催が近づくなか、観光は点ではなく面で捉え、羽曳野市単独ではなく「グレーターミナミ」構想としてエリアの活性化を図っている。

その一環として、民間ノウハウの活用と広域での観光振興を目的にし、一般財団法人として「大阪はびきの観光局」を設立し、羽曳野市から5名／旅行会社JTBから1名派遣し、株式会社よしもとデベロップや近鉄株式会社と共に運営を行っている。

④ 主な質疑事項

Q：多くの企業の巻き込みはどのように行ったか。

A：平成29年に観光戦略研究会を立ち上げ、観光プロモート戦略をつくった。

Q：観光を強化しようという推進力はどのような背景から醸成されたのか。

A：日本遺産・世界遺産認定がきっかけ、内向きのアピールから全国に向けて誘客しようという流れになった。

Q：観光プロモート戦略計画の現状及び古墳やワインの売出しに関する状況は。

A：当初の計画は上手く使えていないが、観光局が中心となり新しく作っている。古墳は観光地にし難いが、後世に残す意味合いや、古墳をきっかけにして他で楽しんでもらえるような流れを考えており、30～40代の女性をターゲットにデザインしている。特にワインに力をいれており知名度は低いが、「飛鳥ワイン」で金賞を受賞した。

- Q：公民協創デスクの観光への効果や成果及び役割や効果を問う。
- A：公民協創デスクにおいて観光分野に関してはまだ効果は見えていない。観光に関してはこれから強化していく必要がある。
- Q：“はびきの観光局”について
- A：“はびきの観光局”は市から一般財団法人として独立している。自由な内容で取り組めるメリットがある。
- Q：公民連携手法で生まれた個別の案件について
- A：人材育成や災害時の連携を企業と行っている。福祉関係だと、東京大学と連携し、高齢者検診データをAIで解析するなどして施策づくりをするなど、それぞれの部が行っている。
- Q：公民連携の三方良しについて、デメリットはないのか。
- A：なんとなく連携してもメリットは生み出せないのが、焦点を合わせないとまみは出ない。メリットの認識を合わせてから動かす努力をしている。
- Q：インバウンド戦略について、外国人モニターツアーの分析結果からリアクションについて
- A：古墳で誘客は難しい。古墳に関してはシティプロモーションが出来ていないと感じる。都市魅力促進課という組織改編を行い、京都や神戸ではない新たな体験を求めている方へむけ頑張っている。
- Q：協働してくれる民間や学校へのプロモーション活動はどのように行っているのか。
- A：WEBでは掲載しているが、市としては推進しておらず観光局が中心に行っている。プロモーションでは外向けの発信として地元企業と連携してふるさと納税等を推進している。
- Q：大阪万博に関しての期待度は？
- A：2,800万人が来場する見込みの大阪万博であるが、万博以外の検索から羽曳野に気づいてもらいながら、万博後もリピーターになってもらうように意識している。
- Q：財団法人での観光局が面白いと感じたが、どのようなプロセスで動いたか。
- A：ワインを出したらブドウが、ブドウが出たらイチジクが出るなど、どんどん新たな掘り出しが出てきた。障害は全くない。
- Q：新しい観光資源、モノを作ろうという動きはあったのか。
- A：まずは今あるものを生かす。次のステップとして事業者が新しい物を出して来たらそれをバックアップする流れとしている。

⑤ 視察後の考察（所感）

「公民協創デスク」は、多分野において民間ノウハウ活用するという点で非常に良い取組と感じた。公民連携を進める目的として、（１）市民サービスの向上、（２）地域活性化、（３）行政コストの低減、（４）地域課題や社会課題の解決を掲げているが、どれも地方自治体として重要なテーマであり、本市においても、民間事業者・団体との連携を強化していく必要があるので、非常に参考になる取組と感じた。

また、羽曳野市は全国でも有数の歴史のまちであるが、歴史・文化や物産という資源を持ちながら知名度が劣ることは、本市も同様である。万博の開催を好機として、市単独ではなく広域で盛り上げていこうとするコンセプトはわかりやすいと感じた。

本市を含む県央においても、各市の連携による施策展開には充分可能性があるかと再認識した。

<視察の様子>-大阪府羽曳野市-



(2) 京都府福知山市 廃校利活用について

① 市勢

福知山市は奥京都として栄えてきた歴史があり、人口74,704人。京都と下関を結ぶ国道9号線、いわゆる山陰道沿いの街である。道路規格などが非常に大きく取られており、区画の綺麗な落ち着いた街並みと美しい山並みの景観を持つ街である。

一方で、合計特殊出生率は2.02人で、全国8,790市の中で本州3位、京都府内1位と、出生率の高いまちでありながら、児童数減少に伴う小学校再編により12年前と比べ現在は約半分の規模の14校となっている。一連の再編により16校の廃校が発生したが、そのうち10校において学校用途以外の利活用事業を行っている。

② 視察目的

今回の調査は廃校利活用事業の代表的な施設のひとつである「THE 610BASE (ムトベース)」を現場視察した。この施設は、地元企業である井上株式会社が福知山市より旧中六人部小学校を借り受け、体験型農業施設として運営・管理している。

本市においても、今後は少子化により小中学校の統合等により廃校も十分に想定され、今後その利活用について様々研究していく必要があることから具体的な廃校利活用事業の現場を視察する。

③ 視察概要

福知山市の廃校活用は地域の同意とその意見を大切にしている。公募型プロポーザル選考は価格の競争ではなく、企画提案が総合的に優れている提案者を選定。

ムトベースにおいては、元々は電気関連事業を主体とする井上株式会社が新規事業としてIoT農業事業や地域交流の場作りにチャレンジして地域貢献・会社価値向上を目指す中で、廃校の利活用にマッチしたという流れである。地域住民からも歓迎の声が上がったとのこと。

<イチゴ農園>

作付けは約13,000株で高い位置に植え付ける水耕栽培方式。本来は16,000株の容量があるが、車いすの受け入れ等も加味し、余裕を持ったレイアウトとしている。前述の通り、スタッフは電気事業者であり農業ノウハウは無い状態から始められたとのこと。IoT農業や6次化に取り組みたいが、まだまだ人の手による業務が多く、少人数のスタッフでその管理・運営を行っている。

〈ビール作り〉

“Primary Barrels”の屋号で本年2月に免許取得し、4月より生産を開始したばかり。担当の方は茅ヶ崎市のクラフトビール会社に修行しに出向。6,000KLの生産能力があり、担当者以外のスタッフも総出で手作りしている。

〈カフェ〉

“SLIDERS CAFE”という屋号で、自社生産したイチゴやビールなどの提供を行っている。洒落たビンテージのソファやランプなどで飾られている。

④ 主な質疑事項

Q：相手企業（団体）の公募にあたっての条件や制限、基準などについて

A：募集要項に寄宿舍を地域が利用できるような条件が特殊だが、それ以外はごく基本的な契約内容である。六人部ではないが、美鈴小学校跡地などは、体育館は災害時に地域に開放するという約束で賃借契約している。

Q：体験型農業施設として事業主体とのつながり方をどのようにしているかについて、福知山市独自の方法等はあるのか。

A：イベントで連携する事あり。事業者がビールの認可を取る時に、市で連携し進めたりしている。

Q：施設の用途変更手続きの困難さについて

A：学校施設なので教育委員会へ相談、建築部を紹介されたが、相談すると土木事務所へとたらい回しがあつた。

「用途」が違ふと大変。調整するとなるとしがらみと壁が多く無理。このような手続きは市役所で完結すると良いと思う。

Q：体験型農業施設を開設するまでに苦労したことについて

A：法律・ルールにおける「体験型農場」の規定が曖昧であったこと。ビニールハウスは農機具施設扱い。不特定多数の人を入れて商売するのは不可と言われてしまう農業体験イチゴ狩りとして登録し、食べる事を目的としないなら体験施設とした。

Q：廃校利活用をスムーズに進めるために必要なこと

A：使いたい人の要求は多岐にわたるため、簡単な契約書締結では対応が困難。市として売りたいのか賃貸としたいのか。要件の整備が必要なため、将来の方向性が見えていることが大事である。

Q：施設のプロモーションは方法について

A：現在の来訪者は近隣市から6割、残り2割が京都、残りが京阪神からという感覚。イチゴ狩り、昨年は6,500人。その他含めて全体の客数は13,000人～15,000人くらい。来場者は開業スタートから徐々に増えていった。インスタで発信がメイン。インバウンドは京都の寺や天橋立に高速で行ってしまうので途中の福知山には訪れないのが現状である。

Q：経営として黒字化を目指す考えはあるのか。

A：もちろん黒字にはしたいが、それに執着していない。地域の為に何が出来るかを考える事が使命であり企業価値だと考える。また、一連の活動の中で井上株式会社の認知度が上がれば良いと考えている。

Q：電気業界から農業に手を出した理由について

A：IOT農業というキーワードから選択したが、地域貢献が目的でもある。カフェやビール作り、農業経験はない。

⑤ 視察後の考察（所感）

福知山市への視察は、廃校利活用の現場視察となり、“現場”“現物”“現実”の3現主義に基づいた視察を行えたことは最大の成果と感じた。

具体的には、地元優良企業の井上株式会社が本業の電業を主軸に置きながら、地域貢献、社会貢献の視点で「THE 610BASE（ムトベース）」を立ち上げ、運営していることに感銘を受けた。視察の中で説明、質疑応答などのやり取りをしている際も終始目的意識の高さを感じることができ、あらためて、民間活力活用の重要性を感じた。本市においてもこのような地域貢献、社会貢献の志が高い企業があることを切に願うとともに、シティプロモーション活動のレベルアップの必要性を感じた。

また、ルールやしがらみに囚われたくないので、国や市の補助金は一切使っていないというのが印象的であった。行政は様々、ルールや基準が厳しく煩雑なので、市側がその調整処理をやってくれば公民連携の廃校利活用はもっと進む（民間事業者が伸び伸びと働く事が出来る）と強調し、公民連携の難しい部分を訴えていた。

今後厳しさを増し続ける日本においては、より自由な発想を持って将来ビジョンを示し実行する事が肝要であり、本市においても挑戦者が多く出る土壌づくりをまずは行政側が積極的に整えることが必要と感じた。

<視察の様子>-京都府福知山市-

